



特別勘定の四半期運用実績レポート

2018年1～3月度



<目次>

1. 特別勘定の種類	1	ページ
2. 運用環境の主な状況	2	ページ
3. 特別勘定の運用実績・状況	3	ページ
4. [参考情報]投資信託の運用実績・状況	4-10	ページ
5. 当保険商品のリスク・諸費用・ご留意いただきたい事項	11	ページ

お知らせ

※特別勘定「世界分散型Ⅱ」の主な運用対象である投資信託に、2018年4月より、「ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)」が追加されました。

※シティ債券インデックスの名称変更について

シティグループの債券分析、並びにインデックス事業が、ロンドン証券取引所グループへ売却されたことに伴い、シティグループが提供しておりましたインデックス名称における「シティ」が「FTSE」へ変更されることとなりました。

なお、各インデックスの連続性は維持されます。

[募集代理店]

株式会社荘内銀行



荘内銀行

[引受保険会社]



アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-933-399

月～金 9:00～19:00 土 9:00～17:00

(日・祝日および12月31日～1月3日を除く)

<http://www.axa.co.jp/>

当保険商品は、現在、新規のお申し込みをお受けしていません。

当資料は、特別勘定の運用実績等をご契約者さまへお知らせするための資料であり、生命保険契約の募集および投資信託の勧誘を目的としたものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご了承ください。

アクサ生命は、「運用環境の主な状況」などを信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性については、

これを保証するものではありません。また、「運用実績・状況」に係る内容はいかなるものも過去の実績であり、

将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定の種類

特別勘定 [ファンド]名	運用方針	主な運用対象の投資信託	投資信託の委託会社
日本株式型Ⅱ	日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標にします。	シュローダー 日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー・ インベストメント・ マネジメント株式会社
日本中小型 株式型Ⅱ	日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標にします。	アムンディ・ターゲット・ ジャパン・ファンドVA (適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン 株式会社
海外株式型Ⅱ	日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによってMSCI KOKUSAI インデックス(円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目標にします。	PRU海外株式 マーケット・パフォーマンス	PGIMジャパン株式会社
海外債券型Ⅱ	日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることを目標にします。	インデックスファンド 海外債券(ヘッジなし) 1年決算型	日興アセットマネジメント 株式会社
ハイブリッド・ バランス型Ⅱ	複数の投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品(先物取引およびオプション取引等)に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。	ユナイテッド・ マルチ・マネージャー・ ファンド1 (愛称:フルーツ王国)	ファイブスター 投信投資顧問 株式会社
世界分散型Ⅱ	世界各国の株式、公社債および日本を除く世界各国の不動産投資信託(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることを目標にします。基本配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、市況の見通しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市況動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。	大和住銀 世界資産バランスVA (適格機関投資家限定)	大和住銀 投信投資顧問 株式会社
マネー プール型Ⅱ	他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目標とします。	フィデリティ・ マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信 株式会社

※特別勘定の種類、運用方針および委託会社等の運用協力会社は、法令等の改正または効率的な資産運用が困難になる等の理由により、変更されることがあります。なお、委託会社等の運用協力会社については、運用成績の悪化等、当社がお客さまの資産運用にふさわしくないと判断した場合、変更させていただくことがあります。

※特別勘定には、各種支払等に備え、一定の現金、預金等を保有することがあります。

※変額個人年金保険(Ⅱ型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sバレットα」には「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」

が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」に属する特別勘定に限定されます。

「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

※「マネープール型Ⅱ」は株価、債券価格、為替等の変動の影響を受ける可能性が低いことを想定した特別勘定です。ただし、低金利環境下(マイナス金利を含む)では、「マネープール型Ⅱ」の積立金の増加が期待できないだけでなく、諸費用の控除等により積立金が減少することもありますのでご注意ください。

運用環境の主な状況

(2018年3月末現在)

■ 日本株式市場

TOPIX(東証株価指数)は下落し、前期末比▲5.57%の1,716.30ポイントで終わりました。今四半期は、昨年末に成立した米税制改革法案への期待感などから米国株式市場が堅調に推移したことなどを背景に、上昇基調で始まりまして、1月下旬以降は米金利の上昇などを背景とした米国株式市場の下落や、円高米ドル安などを受けて日本株式市場は下落しました。その後も、米国の対中貿易制裁に伴う米中貿易戦争への警戒感などから下落基調で推移しました。

■ 外国株式市場

米国株式市場は下落し、NYダウ工業株30種は前期末比▲2.49%の24,103.11ドルで終わりました。今四半期は、昨年末に成立した税制改革法案や企業業績への期待感などを背景に上昇基調で始まりまして、1月下旬から2月上旬にかけては、米金利の上昇が嫌気されたことなどから大幅に下落しました。その後は堅調な企業業績などを要因に調整は一時的との見方から株価は戻りましたが、期末にかけては、米国の対中貿易制裁に伴う米中貿易戦争への警戒感から下落して期を終えました。

欧州株式市場は、前期末比、独DAX指数▲6.35%、英FTSE100指数▲8.21%、仏CAC40指数▲2.73%となりました。今四半期は、世界的な株高やドイツの政権運営に対する不安の後退などを受けて、上昇基調で始まりまして、1月下旬から2月上旬にかけては、対米ドルでユーロ高が進行したことや、米国株式市場の下落などを背景に下落しました。期末にかけては、米中貿易摩擦への警戒感の高まりなどを受けて下落基調で推移しました。

■ 日本債券市場

10年国債の金利は横ばいでの推移となり、期末には0.045%となりました(前期末0.045%)。今四半期は、日銀が1月9日実施の国債買い入れオペレーションにおいて、超長期国債の買入額を減額したことを受けて金利は上昇(価格は下落)基調で始まりまして、2月には、国債買い入れオペレーションにおいて国債の買い入れ額を増額したことなどを背景に金利は低下(価格は上昇)しました。その後も黒田日銀総裁の続投に関する報道や、欧米金利の低下、日本株式市場の下落などを受けて、金利は低下基調で推移しました。期を通しては横ばいで推移しました。

■ 外国債券市場

米国債券市場では、10年国債の金利は上昇(価格は下落)し、期末には2.739%となりました(前期末2.405%)。今四半期は、中国当局者らが米国債の購入を減額ないし停止すると勧告したと報じられたことなどを背景に、金利は上昇基調で始まりまして、その後も米経済の堅調さなどを背景に金利は上昇しました。期末にかけては、米中貿易戦争への懸念などを背景に、金利は低下(価格は上昇)基調で推移しましたが、期を通しては金利は上昇しました。

欧州債券市場では、独10年国債の金利は上昇し、期末には0.497%となりました(前期末0.427%)。今四半期は、ECB(欧州中央銀行)が2017年12月の政策理事会の議事要旨の中で、2018年の早い時期に金融緩和に対する姿勢などを再検討する可能性があること指摘したことなどを要因に、金利は上昇して始まりまして、その後は、2月に発表された独景況感指数や消費者物価指数速報値の軟調な結果や、ECB関係者が景気や物価に対して慎重な見解を示したことなどを背景に、金利は低下基調で推移しました。期を通しては、金利は上昇しました。

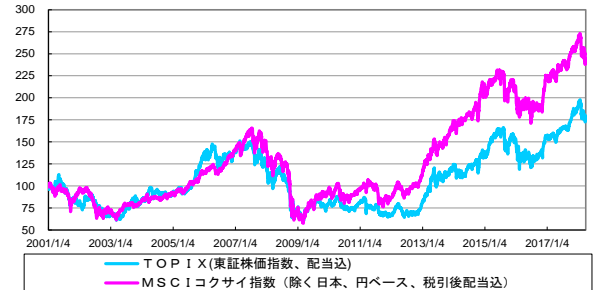
■ 外国為替市場

米ドル/円相場は、円高米ドル安となり、期末には前期末比▲6.76円の106.24円となりました。今四半期は、日銀が国債買い入れオペレーションを減額したことなどを受けて円高米ドル安基調で始まりまして、その後も日銀の金融緩和縮小を示唆する発言や米国株式市場の下落を受けた投資家のリスク回避の動きなどを背景に円高米ドル安基調が継続しました。

ユーロ/円相場は、円高ユーロ安となり、期末には前期末比▲4.42円の130.52円となりました。今四半期は、日銀やECBの金融緩和縮小を巡る思惑などから横ばい基調で始まりまして、その後、2月に米金利上昇を要因に世界的に株安となったこと、3月に米中貿易戦争の懸念が台頭したことなどを背景に、リスク回避のため安全資産とされる円が買われたことなどを要因に、円高ユーロ安基調で推移しました。

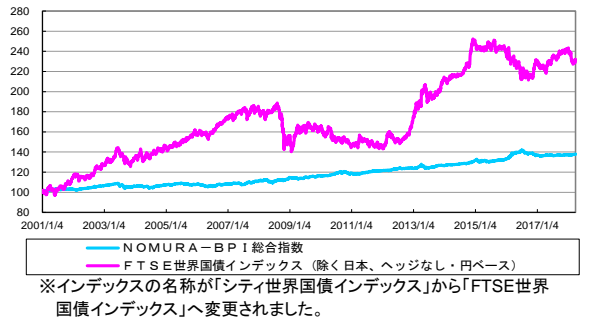
日本と外国の株式市場の推移

(2001年1月4日を100として指数化)

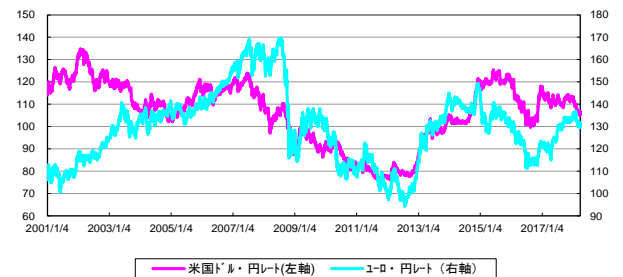


日本と外国の債券市場の推移

(2001年1月4日を100として指数化)



外国為替市場の推移



出所: 株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信相場仲値

その他の市場の四半期騰落率

名称	%	
JASDAQ インデックス	+0.99	
MSCI BRICインデックス*1	▲ 3.91	
MSCI チャイナ・インデックス*1	▲ 4.29	
S&P 先進国REITインデックス*1	▲ 12.28	
日本国債・10年物価連動*2	前期末	▲ 0.58
	今期末	▲ 0.58
BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド・インデックス*1	▲ 6.87	

*1 円換算ベース *2 物価連動債のみ利回りを記載。

出所: Bloomberg

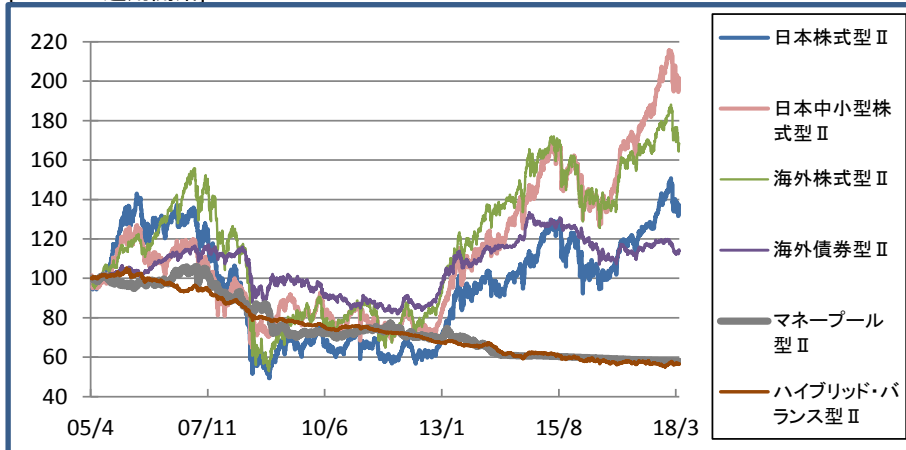
特別勘定の運用実績・状況

(2018年3月末現在)

■ 特別勘定のユニット・プライスの推移

※特別勘定のユニット・プライスは特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。

[2005/04運用開始]



[2008/01運用開始]



特別勘定名	ユニット・プライス 2018年3月末	騰落率(%)					
		1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
日本株式型 II	137.08	▲0.86	▲4.56	3.20	16.55	14.07	37.08
日本中小型株式型 II	201.46	▲2.32	▲4.88	2.86	19.40	28.68	101.46
海外株式型 II	168.43	▲4.11	▲7.64	▲2.97	4.12	2.92	68.43
海外債券型 II	113.90	0.47	▲4.63	▲3.94	0.98	▲10.72	13.90
ハイブリッド・バランス型 II	56.63	▲0.12	0.72	0.08	▲1.40	▲8.20	▲43.37
世界分散型 II	142.21	▲1.41	1.00	5.91	13.26	9.59	42.21
マネープール型 II	57.85	▲0.14	▲0.40	▲0.81	▲1.60	▲4.62	▲42.15

※ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

※騰落率は、該当月の月末のユニット・プライスに対する当月末のユニット・プライスの変動率を表しています。

※各特別勘定のユニット・プライスは、アクサ生命ホームページにて各営業日にご確認いただけます。

※2014年4月17日、「ハイブリッド株式型II」は廃止となり、「ハイブリッド株式型II」の特別勘定資産は「マネープール型II」に移転されました。

ユニット・プライスと特別勘定資産内訳は、4月17日までは「ハイブリッド株式型II」、4月18日以降は、「マネープール型II」の数値を表示しています。

■ 特別勘定資産の内訳 千円単位

	日本株式型 II		日本中小型株式型 II		海外株式型 II		海外債券型 II		ハイブリッド・バランス型 II	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
現預金・その他	2,701	4.5	636	4.0	3,285	4.6	2,797	4.5	92	4.4
その他有価証券	57,265	95.5	15,104	96.0	67,794	95.4	59,193	95.5	1,984	95.6
合計	59,966	100.0	15,740	100.0	71,080	100.0	61,990	100.0	2,076	100.0

	世界分散型 II		マネープール型 II	
	金額	%	金額	%
現預金・その他	127	4.4	1,364	9.6
その他有価証券	2,785	95.6	12,775	90.4
合計	2,912	100.0	14,139	100.0

※各特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

※金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しています。

日本株式型Ⅱ

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2018年3月末現在)

シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

■ 投資信託の特徴

主として、わが国の株式等に実質的に投資することにより、信託財産の成長を目標として積極的な運用を行います。株式の投資にあたっては、企業業績、収益成長力、市場性、株価水準等を勘案し、中長期的に成長性の見込める銘柄を中心に投資を行います。株式等の実質組入比率については原則としてフルインベストメントで積極的な運用を行います。資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

■ 純資産総額

7 億円

■ 設定日

2002年9月30日

■ 基準価額(税引前分配金再投資)・ベンチマーク(BM)騰落率

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	-0.78	-4.55	4.26	19.17	19.75	106.61
BM	-2.94	-5.57	2.48	13.47	11.22	86.34
差異	2.16	1.02	1.78	5.70	8.53	20.27

※表示桁数未満四捨五入

■ ベンチマーク

TOPIX(東証株価指数)

■ 基準価額の推移



※基準価額は税引前分配金を再投資した場合。

■ 株式銘柄上位5

組入銘柄数78

	銘柄	業種	%
1	伊藤忠商事	卸売業	3.4
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.3
3	日本電信電話	情報・通信業	3.0
4	SMC	機械	2.9
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.8

■ 株式業種別上位5

	業種	%
1	情報・通信業	12.0
2	電気機器	11.4
3	機械	7.6
4	銀行業	6.9
5	輸送用機器	6.9

■ 対TOPIXオーバーウェイト業種

	業種	ウェイト	TOPIX
1	情報・通信業	12.0	7.3
2	ゴム製品	3.1	0.9
3	機械	7.6	5.5
4	空運業	2.6	0.6
5	卸売業	6.4	4.7

■ 対TOPIXアンダーウェイト業種

	業種	ウェイト	TOPIX
1	化学	2.8	7.3
2	サービス業	1.3	4.4
3	電気機器	11.4	13.9
4	輸送用機器	6.9	8.8
5	食料品	2.6	4.4

※上記の各ウェイトは投資信託の純資産総額に対する実質比率で表示しています。

日本中小型株式型Ⅱ

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2018年3月末現在)

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA(適格機関投資家専用)

アムンディ・ジャパン株式会社

■ 投資信託の特徴

アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド受益証券への投資を通して、国内株式に分散投資を行うことにより、積極的に収益の獲得を目指します。このほか、わが国の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式を投資対象とします。企業の資産価値や収益力等から算出される投資価値と比較した株価の割安度(バリュウ)に着目した銘柄選択を行い、さらに株主価値の増大を図る余力があると思われる銘柄を厳選し投資します。

■ 純資産総額

0.8 億円

■ 設定日

2004年7月2日

■ 基準価額・ご参考 騰落率 表示桁数未満四捨五入

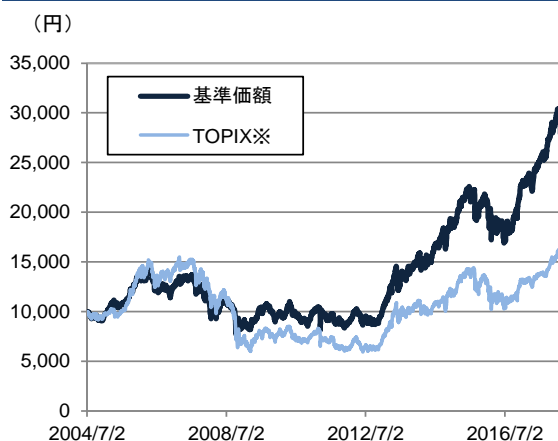
%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	-2.31	-5.46	3.14	21.58	35.65	181.70
TOPIX※	-2.94	-5.57	2.48	13.47	11.22	46.25
差異	0.62	0.11	0.66	8.12	24.43	135.45

■ ベンチマーク

なし

※TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。基準価額は信託報酬控除後です。右記グラフのTOPIXは、設定日を10,000として指数化して表示しております。

■ 基準価額の推移



■ 株式組入上位10銘柄

組入銘柄数 : 89

	銘柄	市場	業種	%
1	双葉電子工業	東証一部	電気機器	2.7
2	トッパン・フォームズ	東証一部	その他製品	2.3
3	中電工	東証一部	建設業	2.3
4	高周波熱錬	東証一部	金属製品	2.2
5	静岡銀行	東証一部	銀行業	2.1
6	新東工業	東証一部	機械	2.1
7	日信工業	東証一部	輸送用機器	2.0
8	天馬	東証一部	化学	1.8
9	ハイレックスコーポレーション	東証二部	輸送用機器	1.8
10	群栄化学工業	東証一部	化学	1.7

■ 組入上位10業種

	業種	%
1	電気機器	20.5
2	建設業	13.1
3	卸売業	9.0
4	化学	7.8
5	金属製品	6.2
6	輸送用機器	5.8
7	機械	5.4
8	その他製品	4.8
9	情報・通信業	4.7
10	銀行業	4.5

■ 市場別構成比

市場	%
東証一部	85.0
東証二部	8.7
JASDAQ	2.8
その他市場	0.6
現金・その他	2.8

表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。組入銘柄数は、マザーファンドが組入れている株式の銘柄数です。業種は、東証33業種分類によるものです。

海外株式型Ⅱ

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2018年3月末現在)

PRU海外株式マーケット・パフォーマー

PGIMジャパン株式会社

■ 投資信託の特徴

1. 「PRU海外株式マザーファンド」への投資を通じて、日本を除く世界の主要国の株式を中心に投資を行います。
2. MSCI KOKUSAIインデックス※(円換算ベース)の動きに追随する投資成果を目標として運用を行います。
3. 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

■ 純資産総額

18 億円

■ 設定日

2001年3月1日

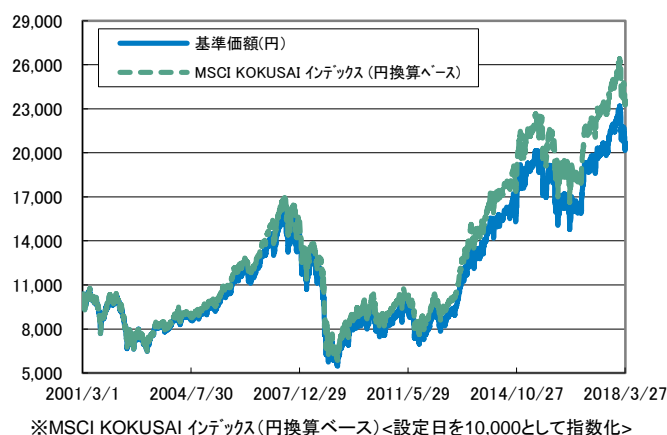
■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率 表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
基準価額	-4.23	-7.70	-2.21	6.16	8.50
BM	-4.27	-7.55	-1.87	6.74	10.12
差異	0.04	-0.15	-0.34	-0.59	-1.62

■ ベンチマーク

MSCI KOKUSAI インデックス(円換算ベース)

■ 基準価額の推移



■ 組入上位10銘柄

組入銘柄数 1,294

	銘柄	%
1	APPLE INC	2.3
2	MICROSOFT CORP	1.8
3	AMAZON.COM INC	1.6
4	JPMORGAN CHASE & CO	1.0
5	FACEBOOK INC-A	1.0
6	JOHNSON & JOHNSON	0.9
7	ALPHABET INC-CL C	0.9
8	EXXON MOBIL CORP	0.8
9	ALPHABET INC-CL A	0.8
10	BANK OF AMERICA CORP	0.8

※すべてマザーファンド純資産総額に対する比率を表示しています。
 ※「MSCI KOKUSAIインデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国で構成されています。また、MSCI KOKUSAIインデックスに対する著作権及びその他の知的財産権は、全てMSCI Inc. に帰属します。MSCIでは、かかるデータに基づく投資による損失に一切責任を負いません。

■ 国別投資比率

	国名	%
1	アメリカ	60.4
2	イギリス	6.6
3	フランス	4.0
4	ドイツ	3.8
5	カナダ	3.6
	その他	21.7

■ 通貨別投資比率

	通貨	%
1	米ドル	65.6
2	ユーロ	13.3
3	英ポンド	7.0
4	加ドル	3.7
5	スイス・フラン	3.1
	その他	7.3

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。

海外債券型Ⅱ

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2018年3月末現在)

インデックスファンド海外債券(ヘッジなし)1年決算型

日興アセットマネジメント株式会社

■ 投資信託の特徴

主として世界各国の債券に投資し、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

■ 純資産総額

92 億円

■ 設定日

2001年10月17日

■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率 表示桁数未満四捨五入

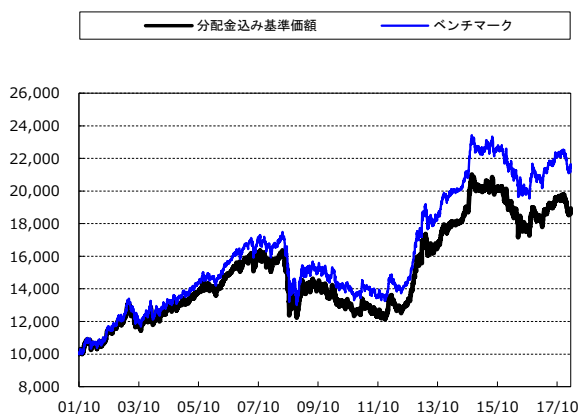
%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	0.61	-4.50	-3.38	2.71	-6.70	88.33
BM	0.67	-4.24	-2.98	3.19	-4.55	114.94
差異	-0.05	-0.26	-0.40	-0.48	-2.15	-26.61

■ ベンチマーク

FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

※基準価額の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

■ 基準価額の推移



■ 公社債組入上位10銘柄

組入銘柄数 693

	銘柄	%	通貨	残存年数
1	US TREASURY N/B	0.8	アメリカドル	3.6
2	US TREASURY N/B	0.8	アメリカドル	1.6
3	US TREASURY N/B	0.7	アメリカドル	4.3
4	US TREASURY N/B	0.6	アメリカドル	1.4
5	US TREASURY N/B	0.6	アメリカドル	1.9
6	US TREASURY N/B	0.6	アメリカドル	2.1
7	US TREASURY N/B	0.6	アメリカドル	5.1
8	US TREASURY N/B	0.5	アメリカドル	1.5
9	US TREASURY N/B	0.5	アメリカドル	2.4
10	US TREASURY N/B	0.4	アメリカドル	3.3

※各表のウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

■ 公社債残存別構成比

残存期間	%
1年未満	0.00
1~3年	24.32
3~7年	33.63
7~10年	14.33
10年以上	26.63

■ 公社債通貨構成比

通貨	%
1 アメリカドル	41.59
2 ユーロ	41.52
3 イギリスポンド	7.14
4 オーストラリアドル	2.09
5 カナダドル	2.05
その他	4.51

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。

ハイブリッド・バランス型 II

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2018年3月末現在)

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国)

ファイブスター投信投資顧問株式会社

■ 投資信託の特徴

複数の投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品(先物取引およびオプション取引等)に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

※市場動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

■ 純資産総額

7 億円

■ 設定日

2001年3月12日

■ 基準価額騰落率 表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	0.00	1.14	0.89	0.11	-4.24	-24.65

■ 基準価額の推移



■ ベンチマーク

なし

※基準価額の騰落率および推移は、税引前分配金を再投資したものと計算しております。

■ 月末組入比率と基準価額の変動要因

内訳	組入比率(%)	騰落率(%)	寄与度(%)
アルファ戦略	59.47		0.93
シングルアルファ・ファンド ^{*2}	59.47	1.59	0.93
-			
ベータ戦略	38.13		-0.67
ファイブスター・ETFグローバル・バランス ^{*2}	38.13	-1.70	-0.67
-			
-			
キャッシュ代替	1.17		-0.01
ユナイテッド日本債券ベビーファンド ^{*1}	1.17	-0.53	-0.01
-			
-			
その他	1.22		-0.26
合計	100.00		0.00

※組入比率、寄与度の数字は小数第3位を四捨五入しているため、合計がそれぞれの合計欄の数字と一致しない場合があります。

*1 ファンド名の「(適格機関投資家向け)」を省略して記載しております。

*2 ファンド名の「(適格機関投資家私募)」を省略して記載しております。

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。

世界分散型Ⅱ

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2018年3月末現在)

大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定)

大和住銀投信投資顧問株式会社

■ 投資信託の特徴

主として、国内株式、国内債券、海外株式、海外債券、海外の不動産投資信託証券(以下「REIT」といいます。)へ分散投資を行う各マザーファンドへ投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。各資産への基本的な投資比率(以下「基本配分」)は、信託財産の純資産総額に対し、概ね日本株式:20%程度、日本債券:10%程度、海外株式:30%程度、海外債券:30%程度、海外REIT:10%程度とします。上記の配分は、各資産を投資対象とするマザーファンドへの投資比率とします。実質組入れ有価証券の値動きや資金流入などによっては上記の比率から乖離する場合があります。有価証券の値動きなどによる基本配分からの変動許容範囲は、原則として各資産±5%程度の範囲内とします。実質組入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。※資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。

■ 純資産総額

0.36 億円

■ 設定日

2008年1月7日

■ 基準価額・参考指数 騰落率 表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	-1.34	-4.40	0.88	8.84	8.40	62.35
参考指数	-1.28	-5.61	-1.45	5.95	6.21	56.66
差異	-0.06	1.21	2.33	2.89	2.19	5.69

■ ベンチマーク

なし

■ 基準価額の推移



※参考指数は、マザーファンドのベンチマークを基準資産配分で加重平均した数値です。

※マザーファンドは、投資対象ごとに、TOPIX(配当込み)、NOMURA-BPI総合、MSCIロクサイ・インデックス(除く日本、円換算)、

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算)、S&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込み、円換算)をベンチマークとしています。

※基準価額の騰落率は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の騰落率です。

※ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

■ 各マザーファンドの状況

年金日本株式マザーファンド

株式組入 上位5業種

業種名	%
電気機器	12.75
情報・通信業	9.34
輸送用機器	8.37
卸売業	7.46
建設業	6.68

インターナショナル株式マザーファンド

株式組入 上位5カ国

国名	%
アメリカ	66.87
ケイマン諸島	4.58
インド	3.72
スウェーデン	3.70
イギリス	3.16

年金日本債券マザーファンド

公社債別構成比 上位5種

種別	%
国債	54.51
事業債	27.19
MBS	3.23
円建外債	0.65
-	-

インターナショナル債券マザーファンド

公社債組入通貨 上位5通貨

通貨	%
ユーロ	43.37
米ドル	36.08
英ポンド	6.27
オーストラリアドル	4.92
カナダドル	1.30

海外REITマザーファンド

国別組入比率 上位5カ国

国名	%
アメリカ	70.43
オーストラリア	7.43
イギリス	6.99
フランス	5.93
シンガポール	3.14

マネープール型Ⅱ

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2018年3月末現在)

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

フィデリティ投信株式会社

■ 投資信託の特徴

本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

■ 純資産総額

92 億円

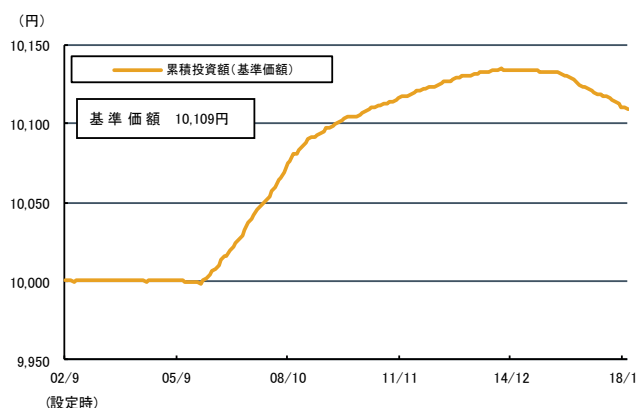
■ 設定日

2002年9月20日

■ 基準価額騰落率 表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	-0.01	-0.04	-0.07	-0.12	-0.25	1.09

■ 基準価額の推移



■ ベンチマーク

なし

※基準価額の騰落率は、収益分配金を再投資することにより算出された騰落率です。
 ※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
 ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

(2018年02月28日現在)

■ 組入上位10銘柄*

	銘柄	種類	格付	%
1	-	-	-	-
2	-	-	-	-
3	-	-	-	-
4	-	-	-	-
5	-	-	-	-
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数 : 0)

上位10銘柄合計 0.0%

■ ポートフォリオの状況*

資産別組入状況(%)

債券	-
CP	-
CD	-
現金・その他	100.0

組入資産格付内訳(%)

長期債券 格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	-
	A	-
短期債券 格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		100.0

平均残存日数	-
平均残存年数	-

* マザーファンドベース、対純資産総額比率
 ※格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

当保険商品のリスク・諸費用・ご留意いただきたい事項

⚠ 投資リスクについて

当保険商品の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等にもなう投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

⚠ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等がお受け取りになる金額の合計額が、払込保険料の合計額を下回る場合があります。保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

⚠ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率1.5%/365日を毎日控除します。									
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して7%~1%を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。									
	経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上	
	解約控除率	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%	
年金管理費*1	年金支払開始日以後、支払年金額の1%を年金支払日に控除します。									
資産運用関係費*2	日本株式型Ⅱ	年率1.1124%程度								
	日本中小型株式型Ⅱ	年率1.242%程度								
	海外株式型Ⅱ	年率0.864%程度								
	海外債券型Ⅱ	年率0.7236%程度								
	ハイブリッド・バランス型Ⅱ	年率1.296%程度 実質年率1.836%±0.2%程度								
	世界分散型Ⅱ	年率1.026%程度								
	マネープール型Ⅱ	年率0.00918%~0.54%程度								

*1 年金支払特約、年金支払移行特約によりお受け取りいただく場合は、記載の費用は上限です。年金管理費は、将来変更される可能性があります。

*2 資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、ご契約者はこれらの費用を間接的に負担することとなります。

⚠ その他ご留意いただきたい事項

当保険商品は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者が投資信託を直接に保有されている訳ではありません。特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。当保険商品の詳細につきましては、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」「特に重要なお知らせ(注意喚起情報)」「ご契約のしおり・約款」「特別勘定のしおり」などをご覧ください。ご契約の時期によっては、書面の種類や名称などが異なる場合があります。